

第304回: 食い逃げは許さんよ

中国語でリスクのことを「風険(フォンシエン)」と呼ぶ。風険管理はリスクマネジメント、風険投資はベンチャー投資だ。香港メディアのフェニックス・テレビなどで活躍している時事評論家の邱震海さんによると、いま中国は4つの「風険」を抱えているという。

- 1 経済急劇下行的風険(経済失速リスク)
- 2 系統性金融危機的風険(金融システム・リスク)
- 3 社会穩定的風険(社会の不安定化リスク)
- 4 外部軍事衝突的風険(軍事衝突リスク)

彼の指摘は正しい。中国がこんな身の毛もよだつリスクを抱えているのであれば、海外の投資家が中国国内不動産を利益確定売りしても罰は当たらないと思うのだが、いま香港最大の華人財閥を率いる李嘉誠氏が中国政府系メディアから批判されている。李嘉誠は2年くらい前から、中国本土にある大型複合ビルやオフィスビルの売却を進めており、これに対し国営新華社の「遼望シンクタンク」は9月12日、「別讓李嘉誠跑了(李嘉誠が逃げるのを許すな)」と題した論文で、李嘉誠グループによる最近の不動産売却や資本撤退にガブリと噛み付いた。

自他ともに認める愛国華僑の李嘉誠の身に、突然降ってかかった災難を記す前に、かるく同氏について触れてみたい。米国のビジネスマンがビル・ゲイツやウォーレン・バフェットを知らなければ大恥を掻くように、香港・中国株の世界で李嘉誠(リカシン)を知らない証券マンは、だまって証券外務員資格を返上すべきだ。香港では行政長官の梁振英を知らない人はいても、李嘉誠を知らない人はいない。1928年、広東省潮州に生まれた同氏は、日中戦争で家族とともに裸一貫で香港に渡り、戦後の同地でプラスチック工場を作り、造花を売り出したところ、これが「ホンコンフラワー」として大当たりして財をなした。のちに彼はこの資金を元手に不動産業に転身し、「長江実業公司」を設立して香港最大の不動産ディベロッパーとなった。79年には「和記黄埔(ハチソン・ワンポア)」を、85年には香港の電力を独占する「香港電灯」を買収し、一代で香港最大の財閥を築き上げた立志伝中の人物である。

香港内でインフラ産業からスーパーマーケットのサービス業まで各分野に手を伸ばしたほか、大陸への投資事業にも積極的に取り組み、89年の天安門事件の後でも手を引かず、不動産やインフラ産業に投資してきた。このため鄧小平や江沢民をはじめとする歴代の最高指導部からは愛国資本家と評価され、これまで最大級の待遇を受けてきた。その李氏が中国を見限るように国内の不動産を売却したり、インフラ企業等からの撤収を図り始めたのである。これは大事件だ。因みに李嘉誠グループの多くの企業が、設立登記地を海外(英領ケイマン諸島など)に移す動きがあり、その関係で傘下の企業も合併や分離等により、名称が目まぐるしく変わっている。代表的上場企業は次のとおり。

- ① 0001 長江和記実業(CK ハチソン・ホールディングス)……香港株の銘柄コード筆頭!
- ② 0006 電能実業(パワー・アセッツ・ホールディングス)……旧・香港電灯
- ③ 1113 長江実業地産(チョンコン・プロパティ・ホールディングス)

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

彼が財を成した不動産は③に集約化され、①が不動産以外の事業、②が電力という構成である。香港や中国の街角でよく目にするドラッグストア屈臣氏(ワトソンズ)は①の傘下にある。

愛国者と関係あるのかどうかともかく、香港人の多くがヘンリー・フォクなどと名乗るなか、李嘉誠は英文表記を使っておらず、英字紙も K.S. Li と表記するのみだ。米フォーブス誌の「13年中国富豪ランキング」によると、李嘉誠は15年連続でトップに立っている。

その K.S. Li にケンカを吹っつけたのは、国有資産監督管理委員会に所属する羅天昊という経済学者で、彼のロジックはこうだ。曰く「中国経済が累卵の危うきにあるとき、李嘉誠が国内資産を次々に売却し、内外の投資家に悲観的な印象を植え付けているのは道義的に問題がある。そもそも中国の不動産事業は国家と深い関係にあり、インフラ建設や大型不動産などは市場化されにくい分野であるが故に、これまで中国の政府機関が支援してきたのだ。これは権力を背景にしなければ成立しないビジネスモデルであり、李嘉誠は市場経済の中だけで富を得たわけではない。不動産を仕込むときだけ政治的な特権を利用し、売るときは市場経済で売り逃げするという理屈は許されない」。この羅天昊さんって、分かりやすいというか、ミもフタもないというか、語るに落ちるというか……要はバカだ。

これに対し、李嘉誠が9月29日に反撃に出た。同氏は政府系メディアによる批判を「不寒而慄=ピントのずれた戦慄を覚える悪口だ」とバツサリ切り捨てた。反論が遅れた理由として、習近平主席のアメリカ訪問を控えたデリケートな時期に政治的な波紋を立てたくなかったからだと言明、最近のビジネス環境について、「この10年間、大陸の企業を含む香港上場企業の7割以上が、タックスヘイブンで企業の再編を図っている。その主目的は企業の近代化とグローバル化にあり、当グループも同じ考えで設立登記地を変更したに過ぎない。中国国内の不動産を売却したことについては、「ここ数年、当グループは世界各地の不動産事業で、慎重スタンスを貫いており、大陸の不動産についても一部の都市で需給バランスが崩れる懸念が出始めたので、不動産投資を抑制している。しかし、大陸投資を止めたわけではなく、小売店舗に至っては2年前の1300店から現在2300店に増えているくらいだ」と反論した。同氏は更に「習近平主席は海陸のシルクロードを目指す『一帯一路』政策を提唱し、企業の海外進出を推奨しているではないか。われわれは中国の国家政策を遵守したままだ」と力説している。これ完全に李嘉誠さんの勝ちだ。

中国株投資も同じようなスタンスが大切だ。リスクがあるからチャンスもある。投資の基本は長期保有にあるが、気分転換のため、時に「利益確定売り」も重要だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年10月21日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040